

令和6年度 財務概要

資金収支計算書

資金収支計算書は、教育・研究その他諸活動に対応するすべての現金・預金の収支のてん末を明らかにしたものです。

収入の部において学生生徒等納付金収入は占める割合が最も大きい科目です。四日市看護医療大学の学生数は増加しましたがそれ以外の校種においては前年度より減少しており、学生生徒等納付金収入は前年度対比129百万円減の2,687百万円となりました。うち大学部門は1,775百万円、高校以下部門は912百万円です。手数料収入は、大半が入学検定料で、55百万円のうち45百万円を占めます。ほかには大学共通テスト実施手数料収入5百万円などがあります。補助金収入は、学生生徒等納付金収入に次いで多い収入科目です。四日市大学及び高校以下において学生生徒等数が減少したことが影響し、前年度対比16百万円減の988百万円となりました。内訳は、大学部門が255百万円、高校以下部門が733百万円です。付随事業・収益事業収入は正課以外の活動に関する収入で、補助活動収入、受託事業収入、収益事業収入が含まれ、合計で21百万円になります。雑収入は299百万円と多額を計上していますが、そのうち272百万円は退職金財団等からの交付金収入で退職金やみなし退職者分の引当資産への繰入に対応するものです。そのほかには教室や体育館などの施設貸し出し料や高校以下のスクールバス利用料収入など22百万円が含まれます。借入金収入は、大学運営資金として借入期間1年の短期借入金300百万円を調達しました。以上の科目に前受金収入383百万円、その他収入284百万円、資金収入調整勘定△713百万円、前年度繰越支払資金1,534百万円を加算した収入の部の合計は5,859百万円です。

支出の部において占める割合が最も大きい科目は人件費支出です。今年度は四日市大学と高校以下で職員数が増えたことなどを要因として前年度対比44百万円増の2,876百万円となりました。うち大学部門は1,385百万円、高校以下部門は1,491百万円です。教育研究経費支出は、教育研究活動に係る経費が計上されます。主な支出科目は、修繕費192百万円、奨学費152百万円、光熱水費118百万円、消耗品費56百万円などです。今年度は電力・ガス料金の高騰による光熱水費の増加に加え、高校図書館棟の外壁修繕や中高トイレのリニューアル、ICT環境整備など、修繕費が嵩んだことによって合計で前年度対比63百万円増の840百万円となりました。管理経費支出は、法人運営や管理部門業務のほか、学生・生徒募集や広報活動に係る経費が計上されます。主な支出科目は宣伝費56百万円、高校・中高の通学バス費62百万円、支払報酬手数料42百万円などです。今年度は通学バス委託費が増額したことにより合計で前年度対比8百万円増の299百万円となりました。借入金等返済支出は、借入期間1年の短期借入金の返済で300百万円です。施設関係支出は土地、建物、構築物の取得額を計上します。今年度は高校・中高の土地取得や四日市看護医療大学のエアコン更新、四日市大学第2グラウンド散水設備の設置など、合計で38百万円を計上しています。設備関係支出は各校で購入した教育研究用機器備品140百万円、管理用機器備品8百万円、図書9百万円で合計157百万円です。資産運用支出は退職給与引当資産への繰入額142百万円

と減価償却引当資産への繰入額70百万円で合計213百万円です。退職給与引当資産は三重県私学振興会から（60歳到達時に）交付される退職交付金を（65歳定年時の）退職金支給に備えて繰入れるもので、交付される都度、繰り入れを行っています。また、減価償却引当資産についてはコンピュータ機器等固定資産取得に備えて、教育研究用機器備品（5年償却対象）の減価償却額相当額を毎年繰り入れています。以上の科目に前期末未払金支払や預り金支払などのその他支出155百万円、資金支出調整勘定△143百万円、翌年度繰越支払資金1,021百万円を加算した支出の部の合計は5,859百万円です。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、教育活動事業・教育活動外事業・特別の3つの事業ごとに収支の均衡状態を明らかにし、学校法人の財務状況を把握するものです。

教育活動収支は、学生生徒等数減により収入合計が73百万円減となる一方、人件費や教育研究経費など支出合計は176百万円増加し、収支差額は前年度対比249百万円減の△513百万円となりました。また、教育活動外収支はほぼ均衡しましたが、特別収支は△4百万円となりました。

以上3つの収支を合算した基本金組入前の当年度収支差額は、前年度対比 249 百万円減の△517 百万円となり、基本金 133 百万円組入後の当年度収支差額は△650 百万円となりました。

貸借対照表

貸借対照表は、資産とその資金調達源である負債や資本を対照表で表すことによって、当該年度末時点の財政の状態を明らかにするものです。

資産の部については、固定資産が減価償却等の影響で前年度対比 71 百万円減の 10,582 百万円となったほか、流動資産は現預金減等によって前年度対比 455 百万円減の 1,362 百万円となり、合計で前年度対比 524 百万円減の 11,944 百万円となりました。

負債の部については、固定負債が退職給与引当金の増加等によって前年度比 61 百万円増の 939 百万円となったものの、流動負債が前年度対比 69 百万円減の 664 百万円となったため、合計で前年度対比 8 百万円減の 1,603 百万円となりました。また、純資産の部については、基本金が 133 百万円の組み入れにより 19,415 百万円となったほか、翌年度繰越収支差額が前年度対比 650 百万円減の△9,074 百万円となり、合計で前年度比 517 百万円減の 10,341 百万円となりました。以上の合計で負債及び純資産の部の合計は前年度比 526 百万円減の 11,944 百万円となりました。